

管内経済情勢報告

令和6年2月

財務省九州財務局



九州財務局のHPはこちら！！

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

096-353-6354 (夜間直通)

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	持ち直しに向けた動きが続いている	貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、外出機会の増加などにより、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、日用品などの動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品の需要が引き続き堅調であるものの、客足が伸びず、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、インバウンド客の増加などから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響によりコートやジャケットなどの冬物衣料は低調だったものの、旅行需要や外出機会の増加からポストンバッグやキャリーケース、化粧品の上は伸びた。1月は催事への客足が増えたこともあり、食料品も前年比プラスで推移している。外商を強化しているため、絵画や時計などの高額商品の売上も好調。(百貨店・スーパー)
- 12月初のバーゲンは、暖冬の影響と物価高による買い控えにより苦戦した。一方、免税カウンターの売上は12月に過去最高額を更新。国別では台湾と香港が多く、主に宝飾品や化粧品、婦人衣料が購入されている。(百貨店・スーパー)
- 物価高の中でプライベートブランド商品が好調に推移しており、売上に占める割合も高まっている。(百貨店・スーパー)
- イベントや祭り、観光地の人出が増加したこともあり、周辺店舗の売上は好調。(コンビニエンスストア)
- 食料品や化粧品が引き続き好調なことに加え、12月はインフルエンザの流行の影響もあり医薬品の売上が伸びた。(ドラッグストア)
- 消費者は商品価格の変動に敏感になっているため、各種割引クーポンやイベントの実施など競合店対策を講じてはいるものの、日用品、消耗品を中心に価格競争が激化しており、販売状況は厳しい。(ホームセンター)
- 旅行やレジャーに消費が向いているほか、暖冬の影響もあり、売上は伸び悩んでいる。(家電大型専門店)
- 足下では一部メーカーの出荷停止の影響もみられるものの、供給制約の緩和により新車登録台数は増加している。(自動車業界団体)
- 例年正月三が日を過ぎると宿泊者が減るが、今年は日並びが良かったため成人の日まで宿泊者が減らず、家族連れでほぼ満室となった。(宿泊施設)
- インバウンド宿泊客は台湾、韓国が中心である。台湾については昨年定期便が就航して以降急増し、現在も増加を続けている。(公的機関)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。輸送機械は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

- 業務用ビールの需要が回復し、コロナ前の生産水準に戻っている。今後も業務用、家庭用ともに安定した生産が続く見込み。(食料品等)
- 海外市場の回復の遅れがみられるものの、高付加価値製品を中心に高い稼働状況を維持している。(電子部品・デバイス)
- 海外の顧客が、コロナ禍で物流が止まった影響を踏まえて在庫の積み増しを行った結果、現在も在庫調整が続いていることから、受注量・生産量が減少している。(化学・石油製品)
- 半導体製造装置市場は調整局面の状況が続いているが、底を打ったと考えており、今年は海外からの受注に動きが出てくる見通し。(汎用・生産用・業務用機械)
- 取引先からの受注量は当初計画ベースまでは回復しておらず、これからといった状況。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 世界的な半導体の在庫調整の影響で、関連の製造業や労働者派遣業で求人を抑える動きが続く一方、インバウンドなど観光需要の回復もあり、宿泊業・飲食サービス業を中心に人手不足感が続いている。(公的機関)
- 運輸業・郵便業では、従前からのドライバー不足に加え、物流の「2024年問題」を見据えた求人も増えており、人手不足感が増している。(公的機関)
- 調理補助スタッフが不足していたが、超短時間勤務(1時間勤務から応募可能)での採用を始めたところ、ダブルワークでの応募者が増加傾向にある。(宿泊業)

- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では「電気機械器具製造業」などで減少見込み、「生産用機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では「卸売業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(生産用機械器具製造業)
- 本社の老朽化建て替え、基幹システムの更新など。(卸売業)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる」
 - 新設住宅着工戸数(5年9~11月)をみると、貸家及び給与住宅は前年を上回っているものの、持家及び分譲住宅は前年を下回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 5年10~12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行き(全産業)をみると、6年1~3月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事請負金額(5年4~12月累計)をみると、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(5年10~12月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

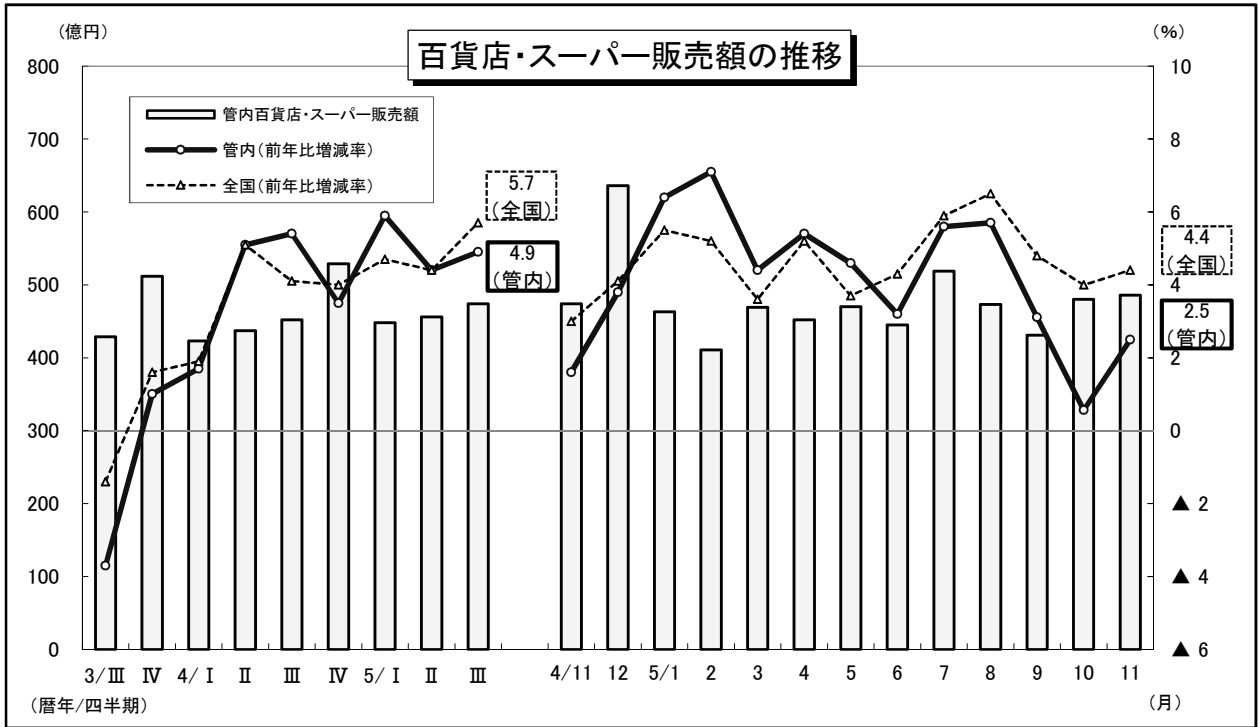
3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、依然として受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。

【参 考 資 料】

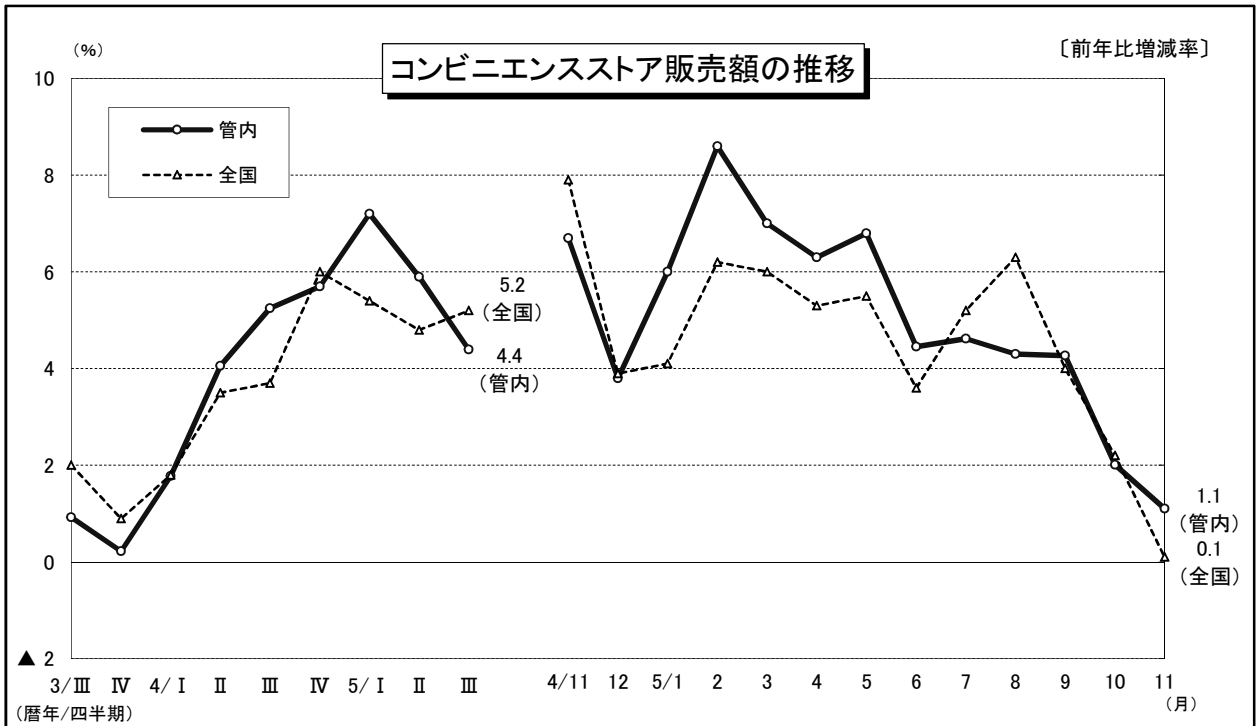
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



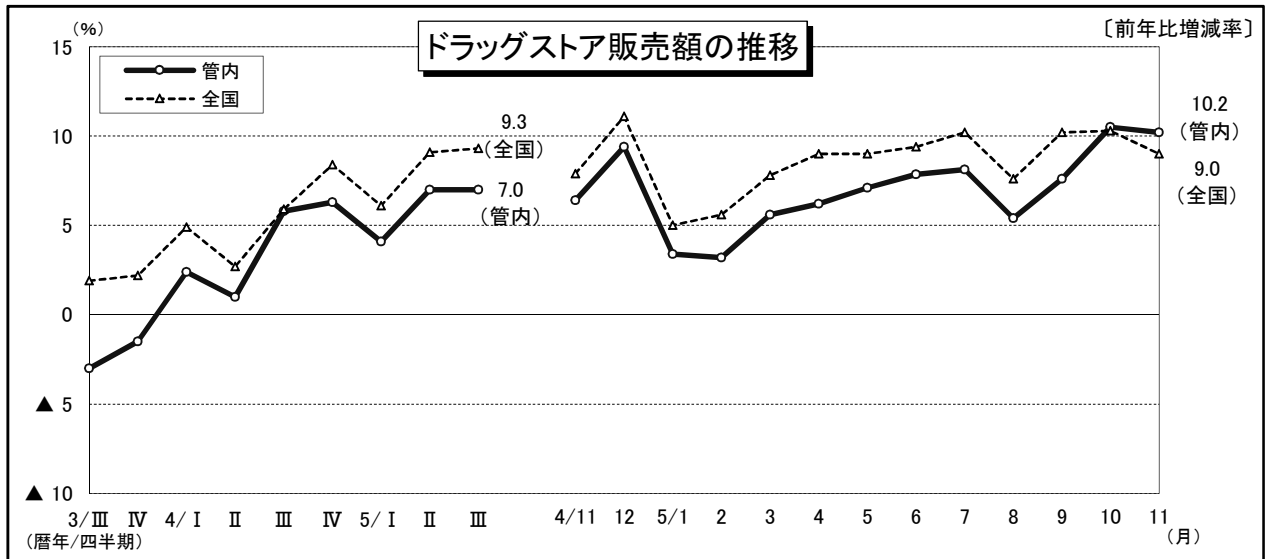
(注)全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



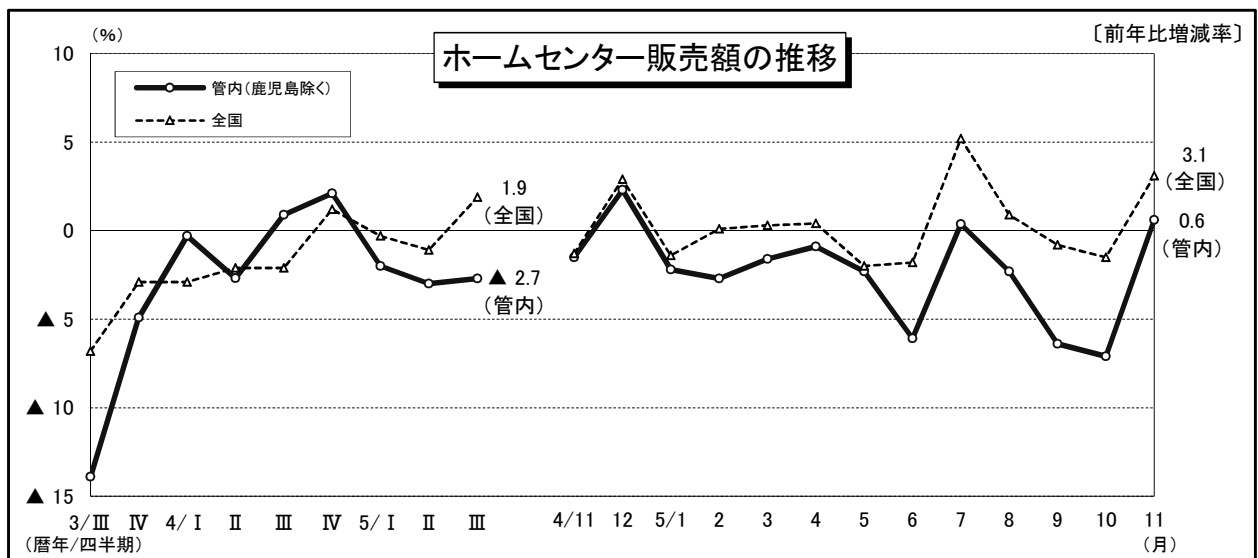
(注)全店ベース。

[資料: 経済産業省]



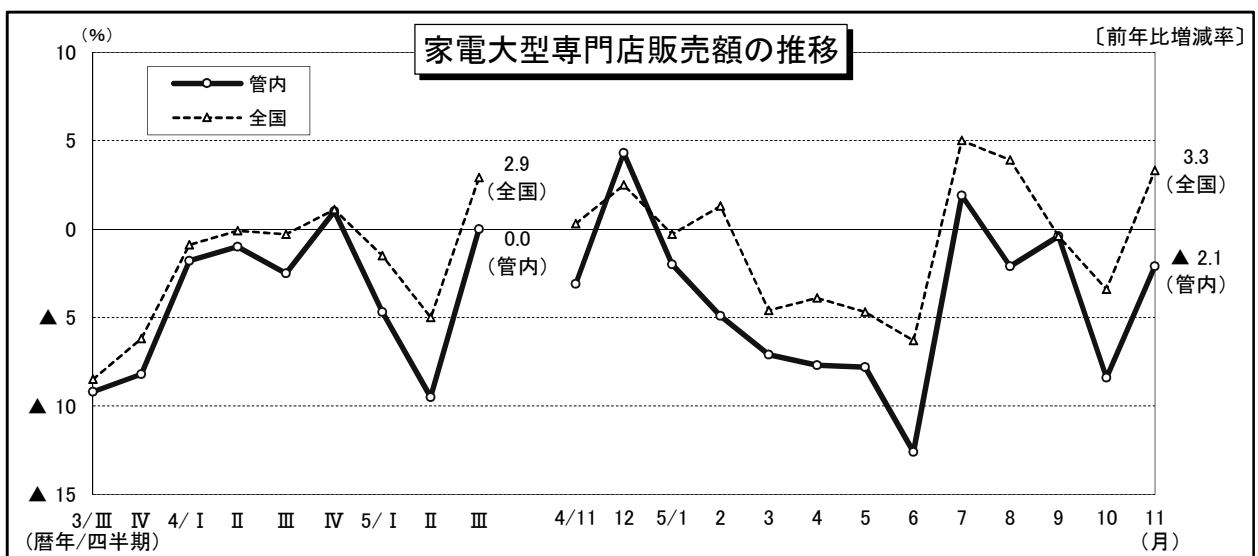
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



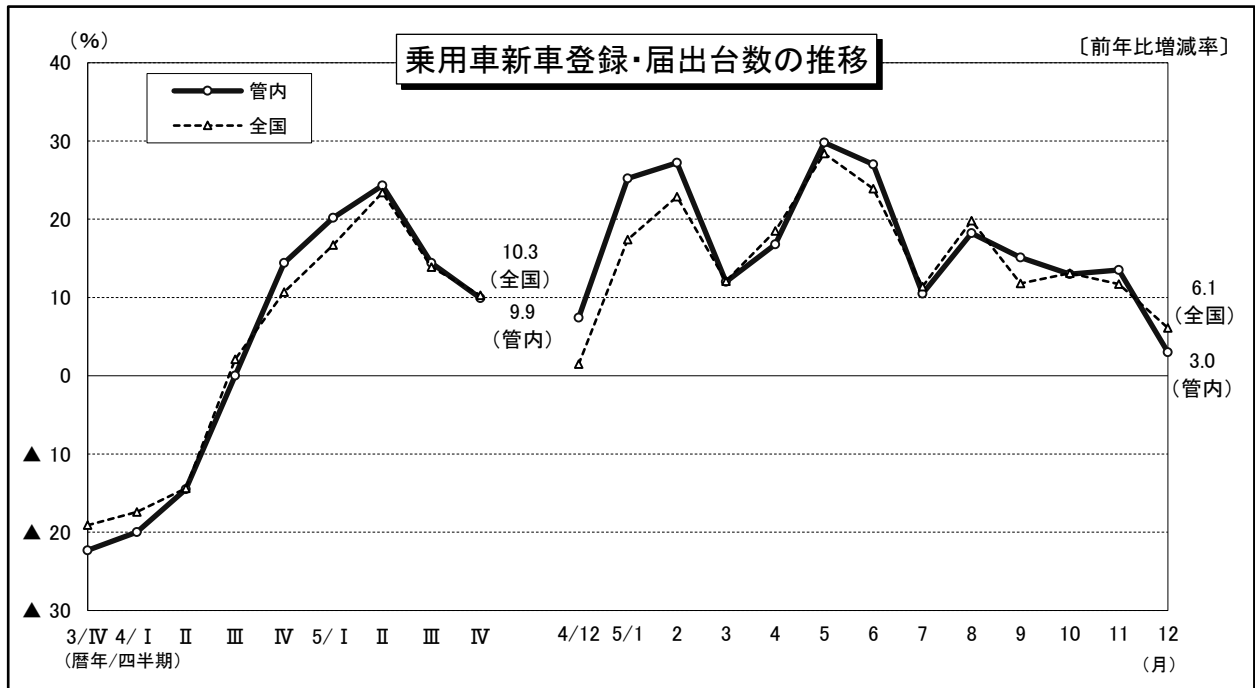
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

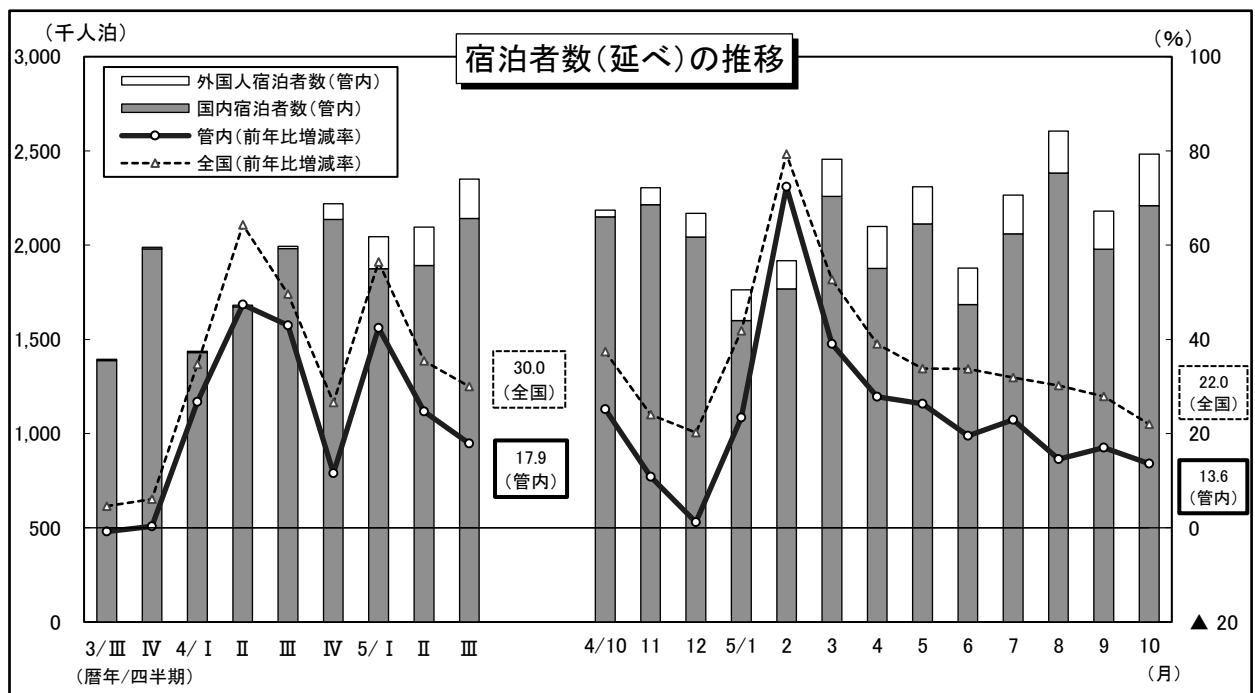


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



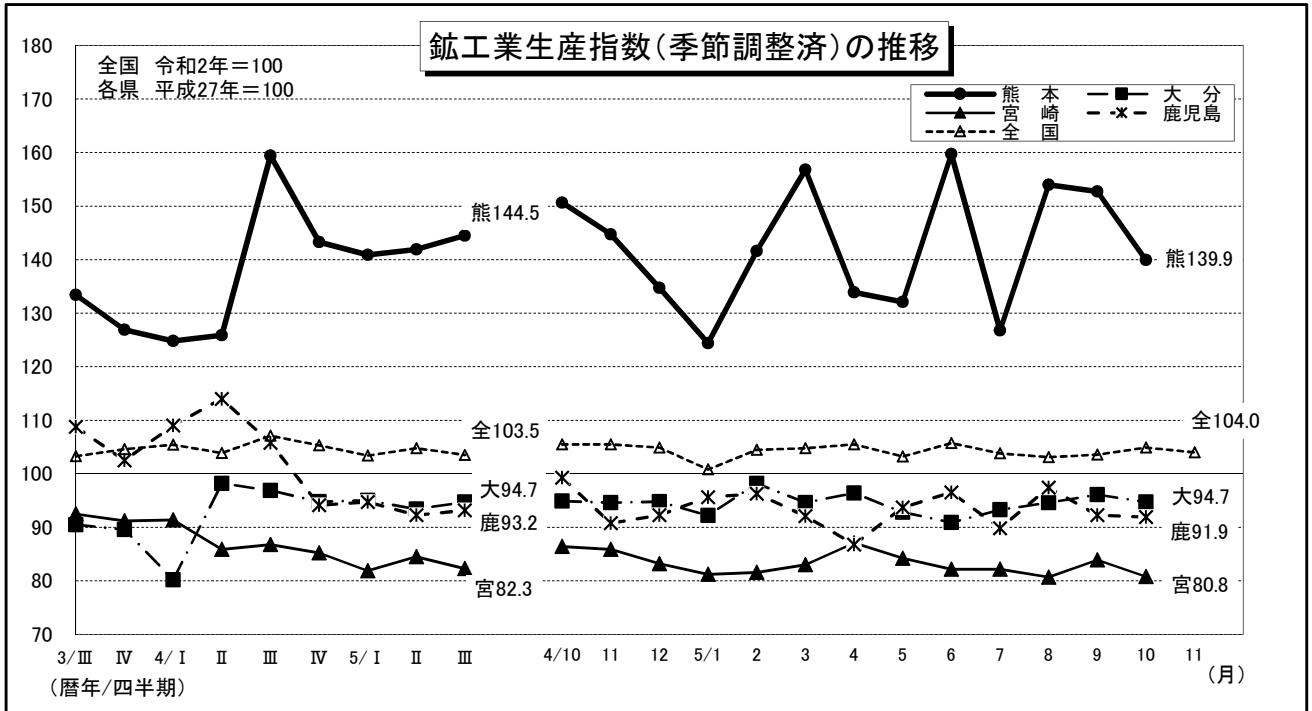
[資料: 日本自動車販売協会連合会、各県運輸支局及び全国軽自動車協会連合会]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 観光庁]

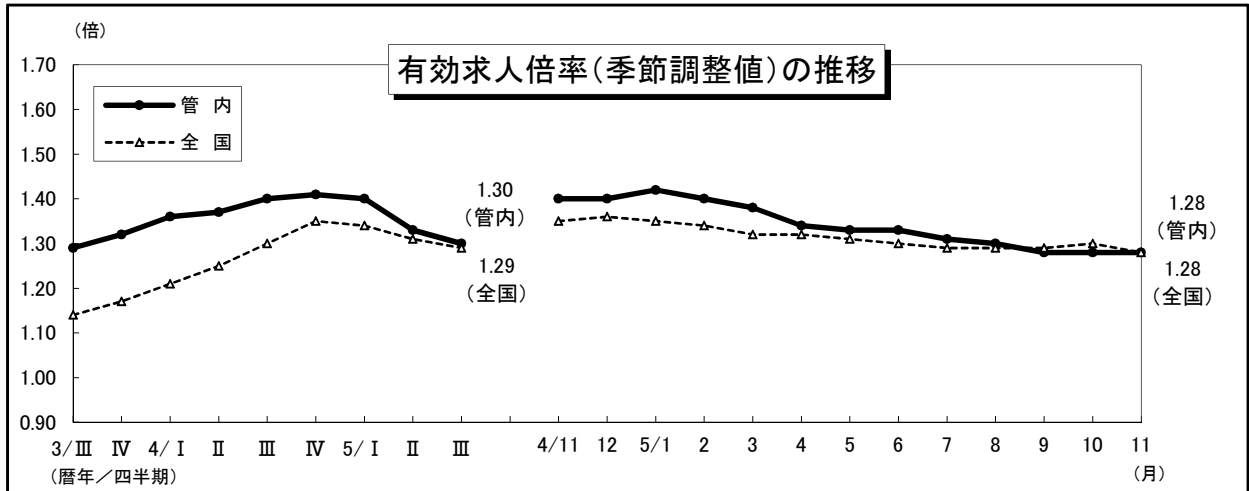
2. 生産活動



(注)各県の5年10月は速報値。

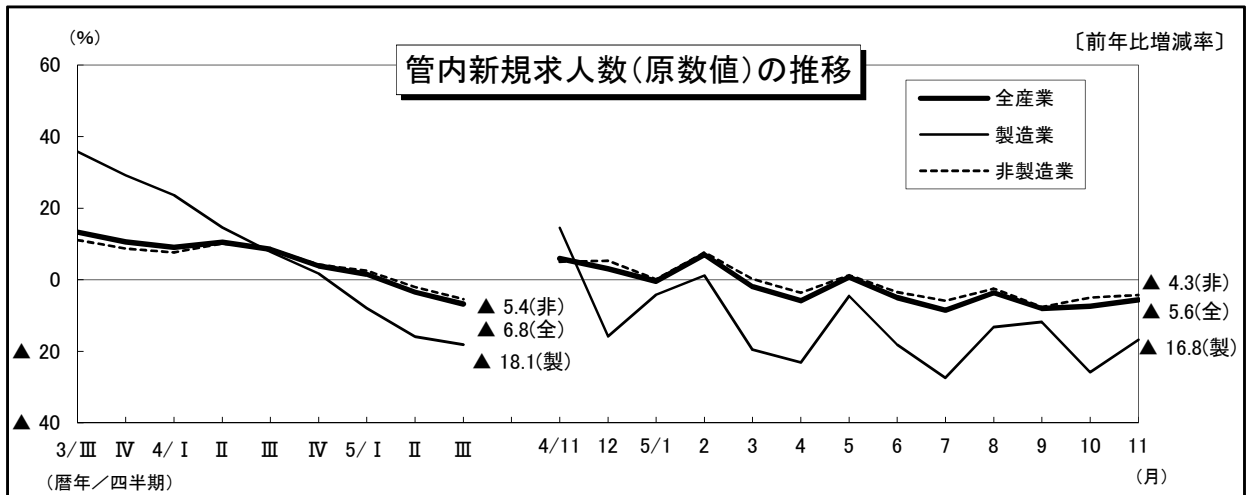
[資料:経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



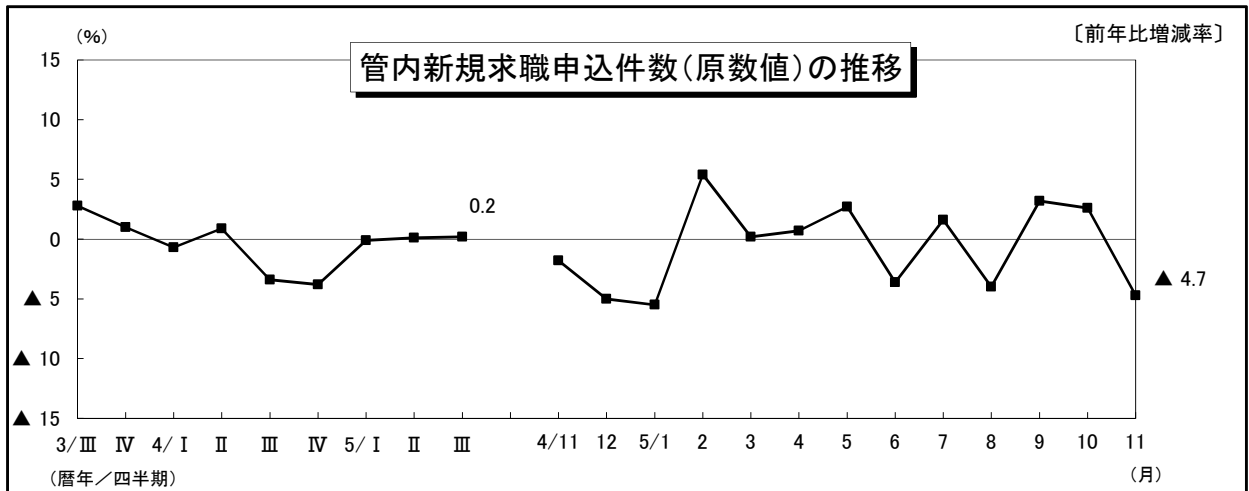
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

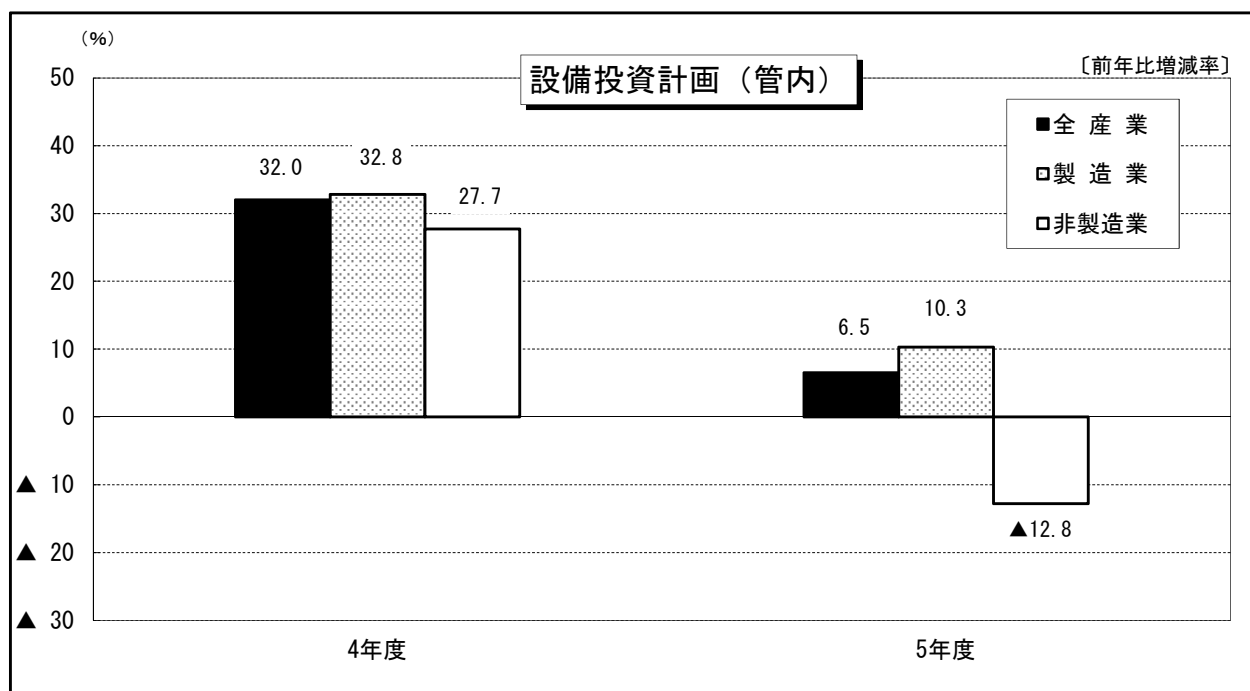
[資料:各労働局]



(注)パートを含む。

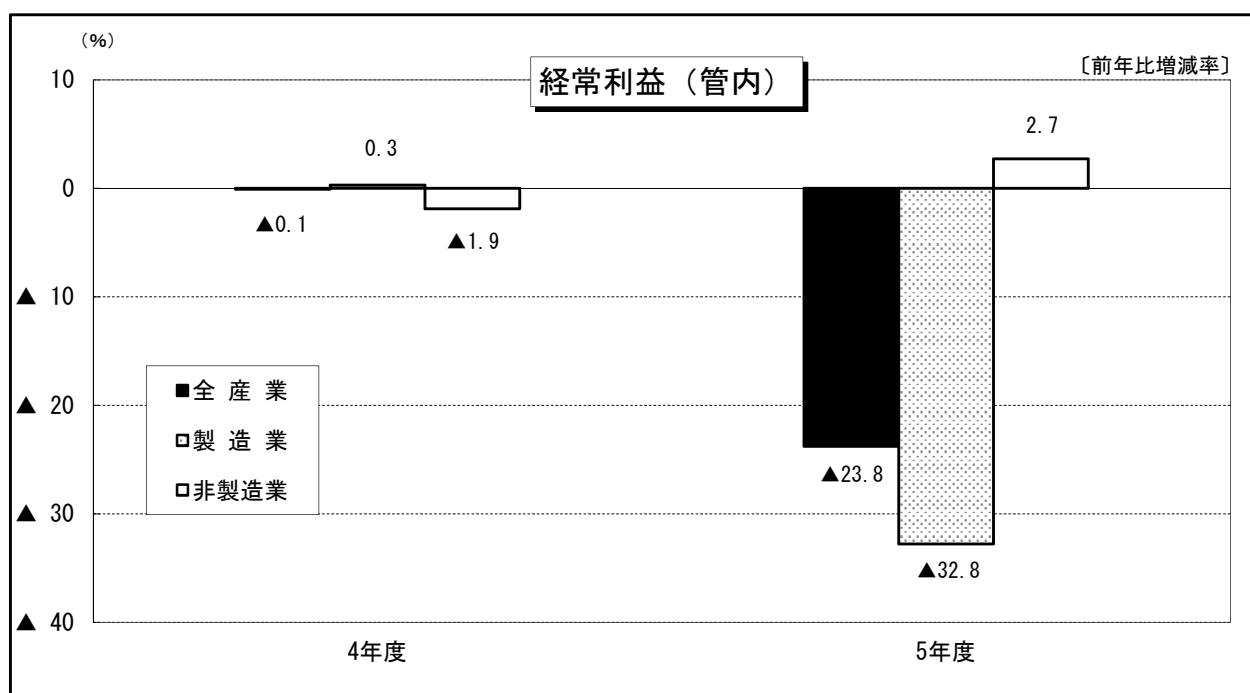
[資料:各労働局]

4. 設備投資



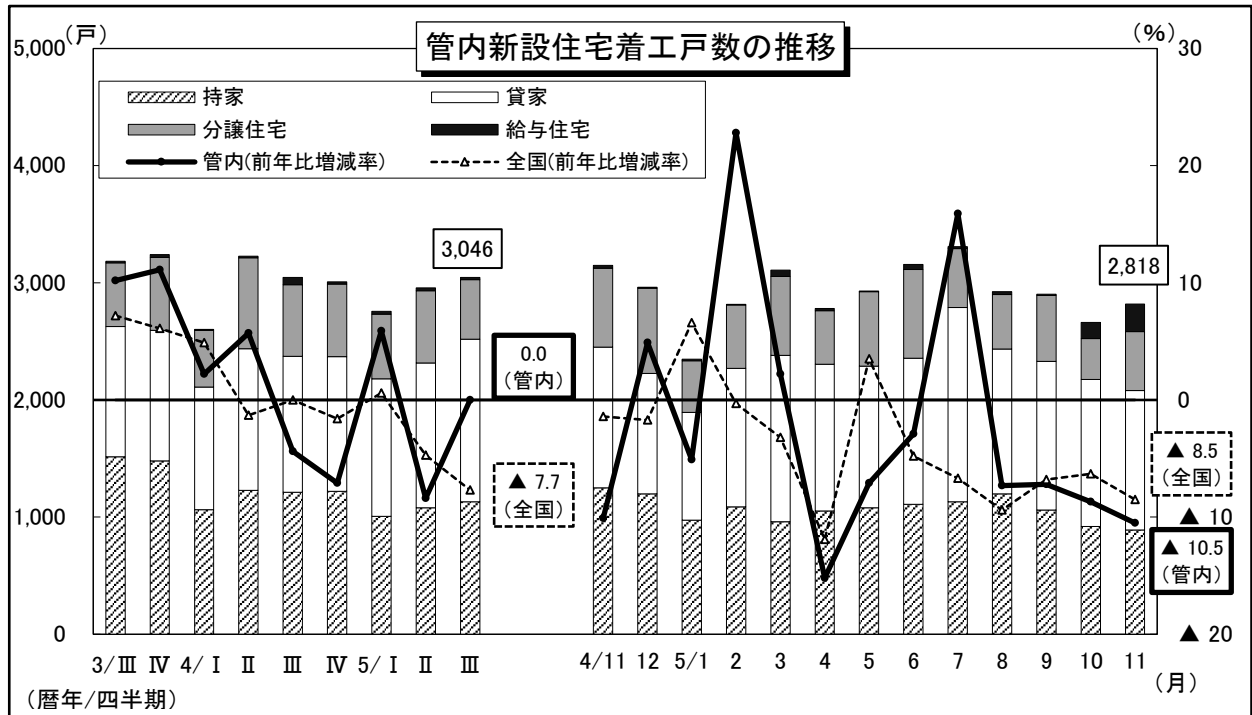
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



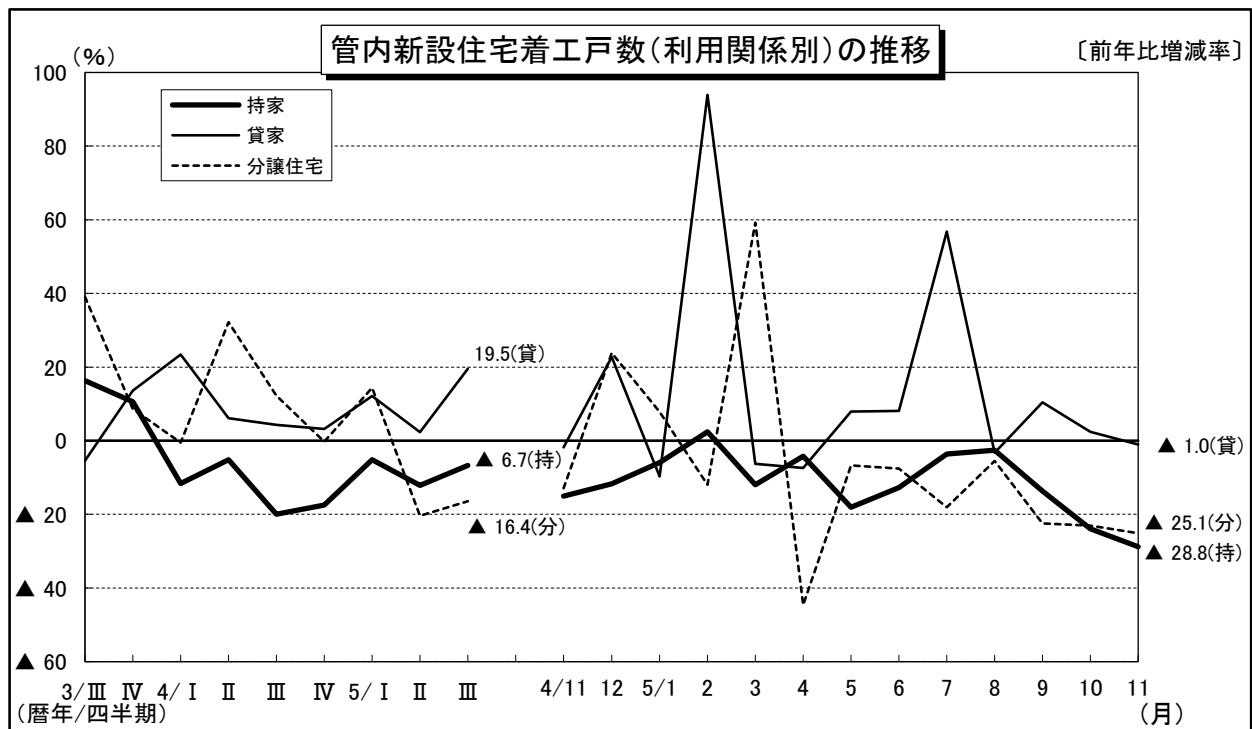
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

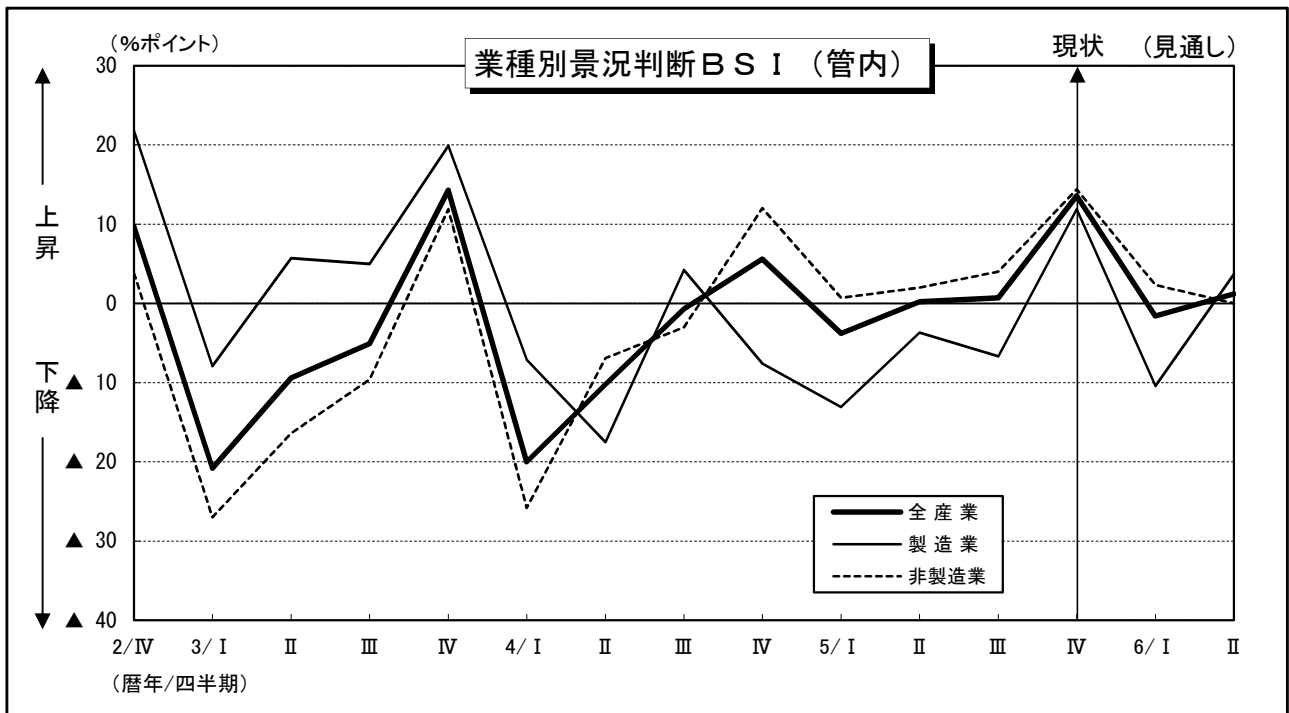
[資料: 国土交通省]



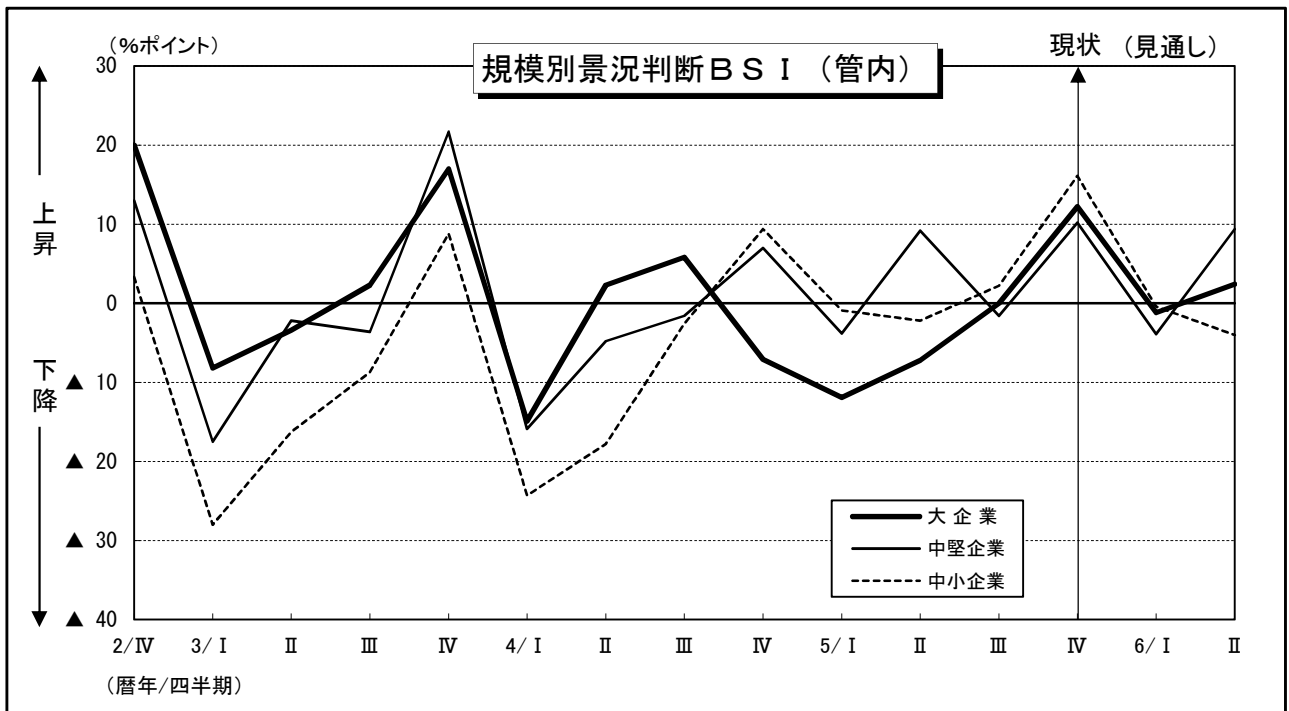
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

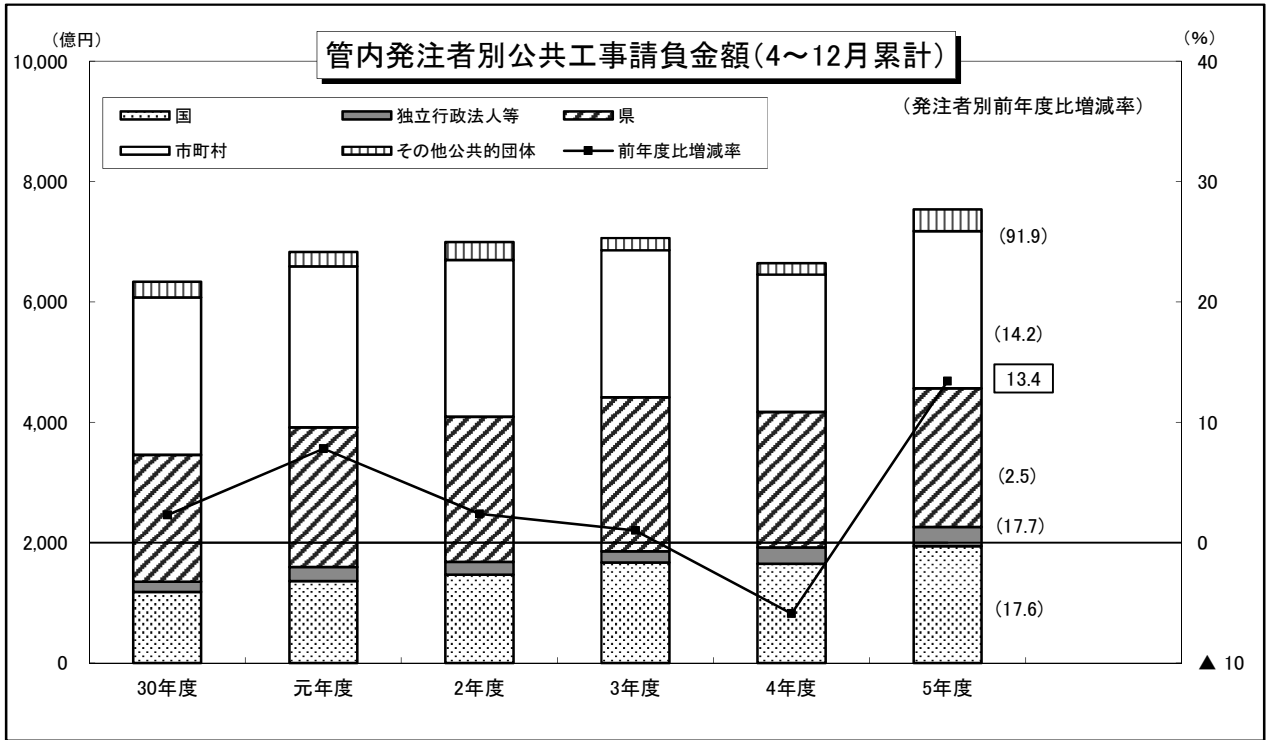


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

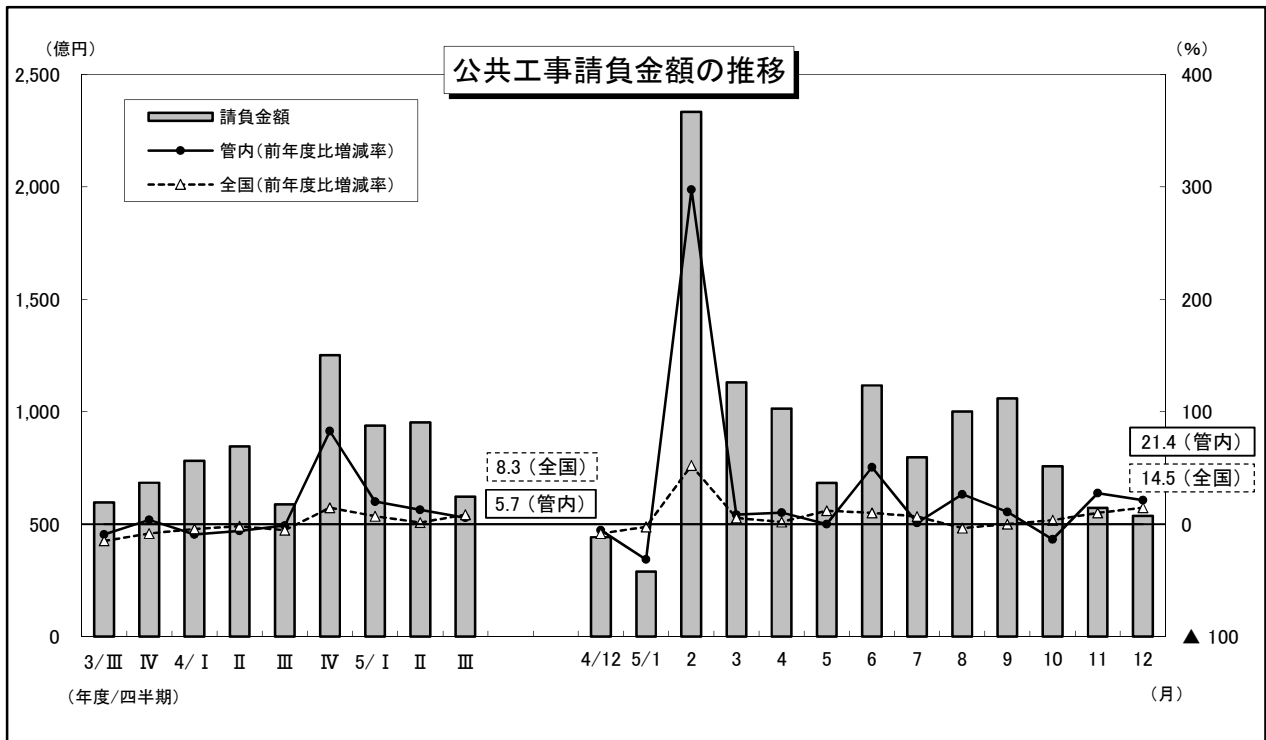


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



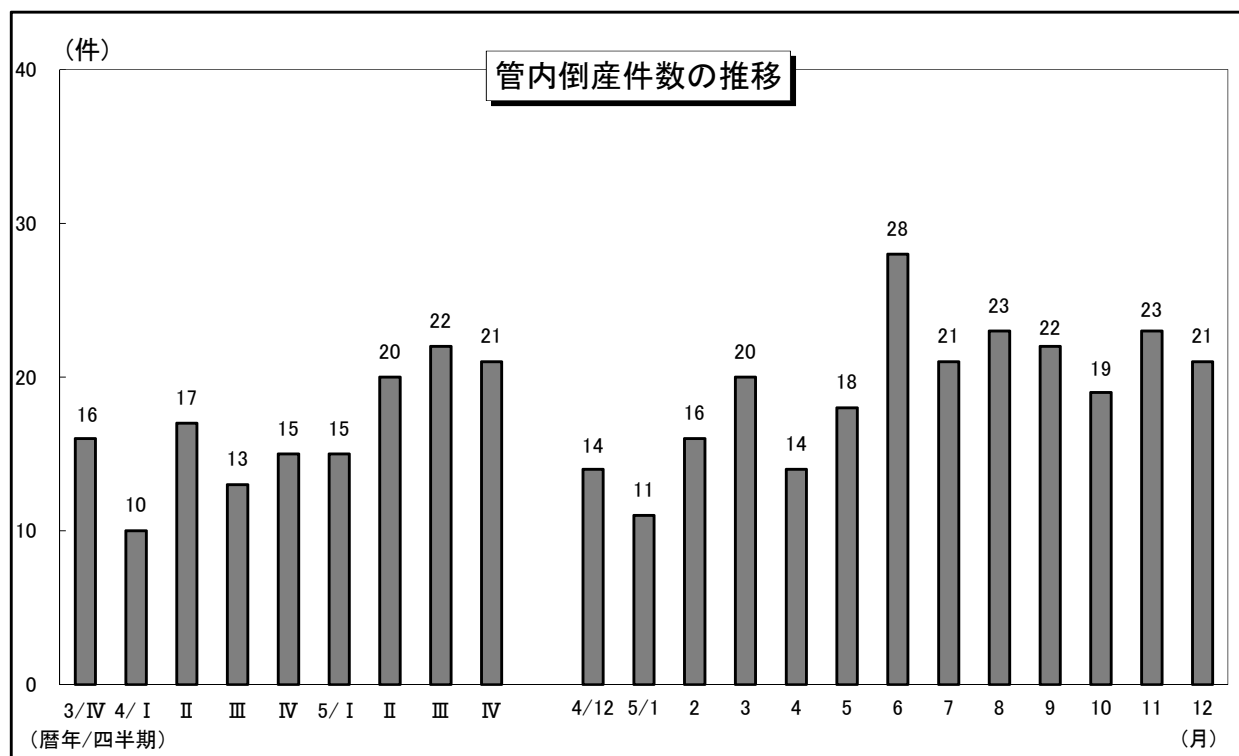
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

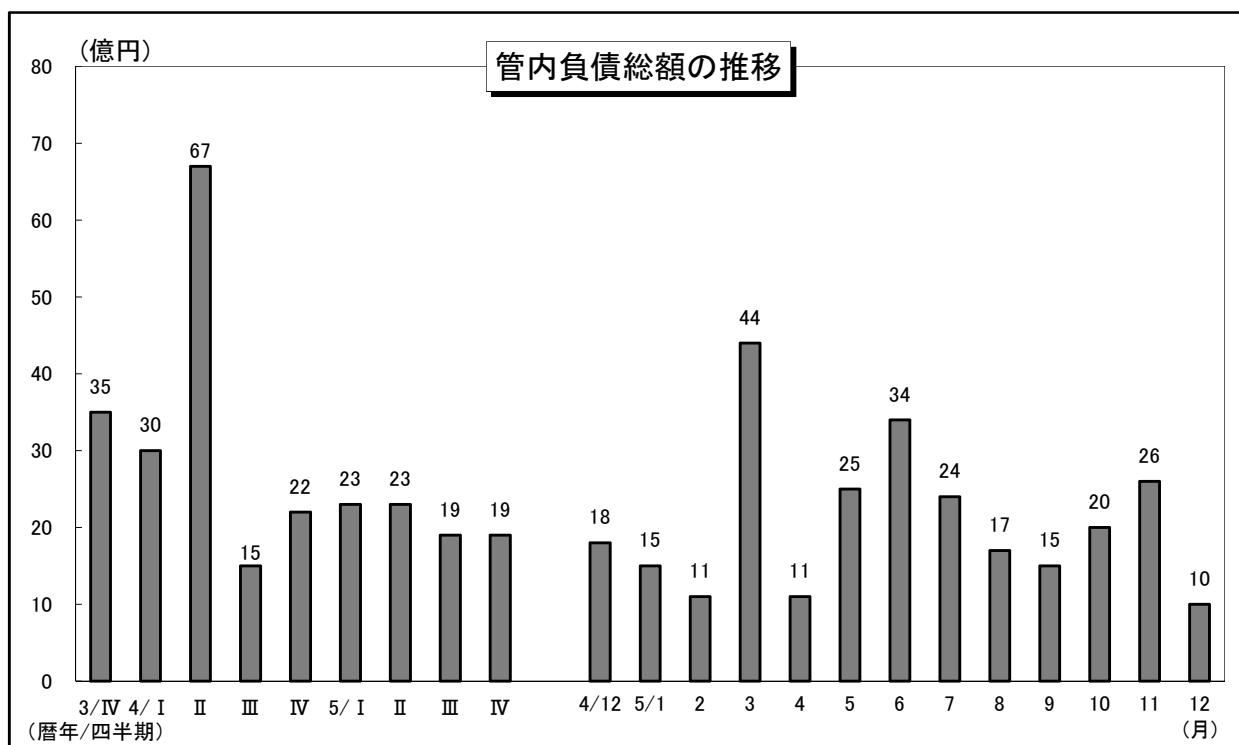
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]